



2018年8月17日

各位

会社名 株式会社あらた
代表者名 代表取締役社長執行役員 須崎裕明
(コード番号 2733 東証1部)
問合せ先責任者 代表取締役副社長執行役員 鈴木洋一
(TEL 03-5635-2800)

第三者割当増資における発行株式数の確定に関するお知らせ

2018年7月4日付の取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）、公募による自己株式の処分（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）並びに120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行と同時に決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、発行予定株式数の一部につき割当先であるSMB C日興証券株式会社より申込みを行う旨の通知がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

- | | |
|-------------------------|--|
| 1. 発行新株式数 | 111,800株
(発行予定株式数 119,000株) |
| 2. 払込金額の総額 | 565,529,120円
(1株につき5,058.4円) |
| 3. 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額 282,764,560円
増加する資本準備金の額 282,764,560円 |
| 4. 申込期日 | 2018年8月21日(火) |
| 5. 払込期日 | 2018年8月22日(水) |

【ご参考】

- 今回の第三者割当増資は、2018年7月4日付の当社取締役会において、公募による新株式発行（一般募集）、公募による自己株式の処分（一般募集）及び株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）並びに120%コールオプション条項付第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）の発行と同時に決議されたものです。

なお、当該第三者割当増資の内容等については、2018年7月4日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」及び2018年7月17日付で公表いたしました「株式の発行価格、処分価格及び売出価格等並びに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

2. 今回の第三者割当増資による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	17,915,840株	(2018年8月17日現在)
第三者割当増資による増加株式数	111,800株	
第三者割当増資後の発行済株式総数	18,027,640株	

3. 調達資金の使途

今回の一般募集及び第三者割当増資の手取概算額合計 4,579,380,320 円については、2020年3月までに首都圏物流構想の首都圏物流センター（仮称）への庫内業務のIT化・ロボティクス導入等の設備投資を含む新設投資資金として4,579百万円を充当する予定であります。

また、上記手取金は、実際の充当期間までは銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

なお、詳細につきましては、2018年7月4日付で公表いたしました「新株式発行、自己株式の処分及び株式の売出し並びに転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」及び2018年7月17日付で公表いたしました「株式の発行価格、処分価格及び売出価格等並びに転換社債型新株予約権付社債の転換価額等の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の第三者割当増資における発行株式数の確定に関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。